

～平成22年度決算に係る

辰野町財務諸表の公表について（普通会計編）～

昨年度まで一般的に公表していた『バランスシート』について、平成18年に『新地方公会計制度研究会報告書』が公表されたことにより、平成21年度から新たな財務諸表として公表することとなりました。

『バランスシート』と同様に発生主義の考え方を基本に、歳入歳出といった現金の動きだけでなく、現金以外の資産負債を含めた行政資源の動きまでも記録する複式簿記を導入しております。

具体的には、町が1年間を通して活動した結果、財産がどのような状態にあるのか、お金を含めた持ち物がどのくらいあるのか、どのくらいの借金があるのかといった情報を表しています。

《貸借対照表》

- 左側【資産の部】については、これまでに形成してきた資産のうち、どのくらいが町の持ち分であるのかを表示しています。
- 右側【負債の部】については、社会資本形成の結果を示す公共資産が、これまでの世代によって負担された割合を表示しています。
- 右側【純資産の部】については、国や県からの補助金や税金等自己資金の返済の必要のない資産を表示しています。

《行政コスト計算書》

- サービスの提供にどのくらいのコストが掛かるのかを計算しています。

◇ 平成23年3月31日現在の辰野町住民基本台帳人口	<u>21,250人</u>
◇ 町民1人当たりの資産	<u>151万円</u>
◇ 町民1人当たりの負債	<u>44万円</u>
◇ 町民1人当たりの負債の将来負担額	<u>19万円</u>
(地方債 + 翌年度償還予定額 - 現金預金 / 人口)	

※ 一部事務組合及び特別会計等については段階的に整備し、将来的に辰野町全体の財務諸表（連結財務諸表）を公表します。

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①生活インフラ・国土保全 <u>135億1,501万円</u></p> <p>②教育 <u>62億8,440万円</u></p> <p>③福祉 <u>30億8,764万円</u></p> <p>④環境衛生 <u>12億3,006万円</u></p> <p>⑤産業振興 <u>52億6,188万円</u></p> <p>⑥消防 <u>2億6,582万円</u></p> <p>⑦総務 <u>24億2,282万円</u></p> <p>有形固定資産計 <u>320億6,763万円</u></p> <p>(2) 売却可能資産 <u>1億2,246万円</u></p> <p>公共資産合計 <u>321億9,009万円</u></p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 <u>14億5,443万円</u></p> <p>(2) 貸付金 <u>3億4,982万円</u></p> <p>(3) 基金等 <u>15億4,588万円</u></p> <p>(4) 長期延滞債権 <u>2億236万円</u></p> <p>(5) 回収不能見込額 <u>△3,496万円</u></p> <p>投資等合計 <u>35億1,753万円</u></p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 現金預金 <u>21億3,467万円</u></p> <p>(2) 未収金 <u>2,900万円</u></p> <p>流動資産合計 <u>21億6,367万円</u></p> <p>資 産 合 計 <u>378億7,129万円</u></p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方債 <u>54億907万円</u></p> <p>(2) 長期未払金 <u>7,502万円</u></p> <p>(3) 退職手当引当金 <u>19億4,506万円</u></p> <p>(4) 損失補償等引当金 <u>9億4,510万円</u></p> <p>固定負債合計 <u>83億7,425万円</u></p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定地方債 <u>7億312万円</u></p> <p>(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） <u>0</u></p> <p>(3) 未払金 <u>1,371万円</u></p> <p>(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>0</u></p> <p>(5) 賞与引当金 <u>2億2,644万円</u></p> <p>流動負債合計 <u>9億4,327万円</u></p> <p>負 債 合 計 <u>93億1,752万円</u></p> <p>[純資産の部]</p> <p>1 公共資産等整備国県補助金等 <u>55億7,760万円</u></p> <p>2 公共資産等整備一般財源等 <u>273億2,854万円</u></p> <p>3 その他一般財源等 <u>△44億5,194万円</u></p> <p>4 資産評価差額 <u>9,957万円</u></p> <p>純 資 産 合 計 <u>285億5,377万円</u></p> <p>負 債 ・ 純 資 産 合 計 <u>378億7,129万円</u></p>

行政コスト計算書

(自 平成22年4月 1日)
(至 平成23年3月31日)

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	町民1人当たり行政コスト(円/人)
1	(1)人件費	9億8,273万円	13.1%	46,246
	(2)退職手当引当金繰入等	4億234万円	5.5%	18,934
	(3)賞与引当金繰入額	2億2,644万円	3.0%	10,656
	小 計	16億1,151万円	21.5%	75,836
2	(1)物件費	9億1,128万円	12.2%	42,884
	(2)維持補修費	2,231万円	0.3%	1,050
	(3)減価償却費	13億565万円	17.5%	61,442
	小 計	22億3,924万円	29.9%	105,376
3	(1)社会保障給付	8億3,240万円	11.1%	39,172
	(2)補助金等	9億9,657万円	13.3%	46,897
	(3)他会計等への支出額	15億6,743万円	21.0%	73,762
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2億2,119万円	3.0%	10,409
	小 計	36億1,759万円	48.4%	170,240
4	(1)支払利息	8,323万円	1.1%	3,917
	(2)回収不能見込計上額	△2,076万円	△0.3	△977
	(3)その他行政コスト	△5,134万円	△0.7	△2,416
	小 計	1,113万円	0.1%	524
経常行政コスト a		74億7,947万円		351,976
(構成比率)				

【経常収益】

	総 額	行政コストに対する比率
1 使用料・手数料 b	2億9,577万円	
2 分担金・負担金・寄附金 c	7,461万円	
経常収益合計 (b + c) d	3億7,038万円	
d/a	5.0%	

(差引)純経常行政コスト a-d	71億909万円	
------------------	----------	--

【1】にかかるコスト : 町職員の人件費にかかるコスト(職員給与等)

【2】にかかるコスト : サービス提供に伴う経費、施設の維持管理に経費

【3】にかかるコスト : 町から外部の団体や個人に支出する経費(各種団体、生活保護、児童福祉、特別会計等への繰出金)

【4】にかかるコスト : 公債費利子(借金利息)等